

第1章

西アフリカ近現代政治史において イスラームはどのような位置を占めるのか

——フランス領西アフリカ（AOF）を主な焦点とした予備的考察——

佐藤 章

要約：

本稿では、アジア経済研究所で実施されている「アフリカの政治・社会変動とイスラーム」研究会について簡単な紹介を行ったのち、主査である佐藤章が実施している研究内容について、今年度末時点での簡単な紹介を行う。第二次世界大戦後のフランス領西アフリカにおいてイスラームが政治情勢とどのように関係していたかを、主要な先行研究を見ながら整理し、次年度に向けた研究の方向性を示すことがここでの主眼である。

キーワード：

イスラーム フランス領西アフリカ（AOF） 政治史

はじめに——本研究会の趣旨と今年度の活動

アジア経済研究所では、2017年度に研究所員のみで構成される「アフリカの政治・社会変動とイスラーム」という研究会が活動した。この準備研究会をふまえ、2018年度からは外部の専門家の参加も仰ぎ、2年間の共同研究会が発足した。名称は同じく、「アフリカの政治・社会変動とイスラーム」である。この研究会は、近年のサハラ以南アフリカでイスラーム主義武装勢力の活動が活発化しているという情勢をふまえながらも、「テロ」や紛争の側面からばかりではなく、アフリカの政治と社会にとってイスラームがどのような存在であったのかという、より幅広い視点からの探求を行う趣旨のもと進められている。

サハラ以南アフリカのイスラームに関しては、主に人類学、宗教学、歴史学などの立場からの重厚な研究蓄積が存在するが、政治学系の研究は相対的に手薄といえる。実際、本研究会のメンバーも、これまでイスラームを明示的な研究テーマとして扱ってきたわけではない。しかしながら、イスラームはサハラ以南アフリカにおける主要な宗教のひとつであり、国家や政治のあり方に一定の影響を与えてきたことは間違いない。サハラ以南アフリカにおけるイスラームと政治というテーマは、その必要性に見合った研究がなされてこ

なかったようにも思える。本研究会は、いささか素朴ながら、このような認識を出発点として着手された。

2018年度には、アフリカのイスラームに関する専門家として、大川真由子氏（神奈川大学）と石原美奈子氏（南山大学）をお招きし、それぞれ専門の見地から報告いただいたほか、各メンバーがそれぞれ現地調査や文献調査を通して研究を実施した。2018年度末時点での中間報告は研究所員のみが行うこととし、それをまとめたのが本報告書である。構成する3章はそれぞれ、第1章（本章）を佐藤章、第2章を津田みわ、第3章を佐藤千鶴子が執筆した。いずれも現時点での研究の途中経過にあたる予備的な内容のものであるが、一定の情動的価値を有しうると考え、公開するものである。

以下、本章は、本研究会における筆者（佐藤章）の中間報告となる。

第1節 フランス領西アフリカへの注目

今年度に筆者は、独立にかけての時期の西アフリカのフランス領植民地に焦点を当て、政治史におけるイスラームの位置についての研究に着手した。西アフリカのフランス領植民地とは、具体的には、19世紀末から20世紀半ばにかけて存在したフランスの植民地であるフランス領西アフリカ（*Afrique occidentale française*: AOF）を指す。フランス領西アフリカからは、セネガル、マリ、モーリタニア、ニジェール、オートボルタ（現在の国名はブルキナファソ）、ギニア、コートジボワール、ダオメ（現在の国名はベナン）の8カ国が独立を果たしている。

まず、独立にかけての時期に焦点を当てたのは次のような理由からである。2017年度に実施した準備研究会の成果において、筆者は、サハラ以南アフリカにおけるイスラームと政治の関係を見るうえでは、統治に対する多元的な異議申し立てが広範に生じた時期が重要な研究対象となるのではないかとの見通しを示した（佐藤 2018）。その時期として代表的なのは、植民地期の末期から独立にかけての時期と、1990年代の民主化の時期であるが、本研究ではとりわけ前者を優先したいとの考えもそこで示しておいた。その理由は、ひとつには、政治の展開過程を見るうえでは時系列順に検討することに利点があるためであるし、もうひとつには、独立にかけての時期は国家形成において決定的な意義をもった時期であり、その国家の性質の理解により資することが期待できるためである。

アフリカ全域ではなく、アフリカのサブ地域に焦点を当てる方向性を選択したことについても、昨年度の研究をふまえたことである。昨年度においては、アフリカ全体を視野に入れた近現代史の記述のなかでイスラームがどのような位置を与えられてきたのかという問題意識のもと、アフリカ人歴史家の歴史的視点を反映した代表的な著作である『ユネスコ・アフリカの歴史』での記述を検討した（具体的には、近現代政治史を扱った第8巻（Mazrui 1993）を対象とした）。その結果、そこでの歴史記述においては、イスラームその

ものが独立に向けた原動力ともいえるほど強い力を振るったという位置づけで記述がなされるのは北アフリカ諸国とスーダンにほぼ限られることが確認された。さらに、サハラ以南のほとんどの国々においてイスラームは、国家の独立に向けた動きの中ではさほど明示的に言及されていないことも確認された。この結果から、北アフリカ諸国とスーダン以外の国々に関しては、各国ないし各地域での歴史に具体的に踏み込む必要があると考えられた。

アフリカの数あるサブ地域のなかで西アフリカのフランス統治を受けた地域を選んだ理由は三つある。第一に、西アフリカは、北アフリカ以外のアフリカのなかではイスラーム教徒の人口比率が高い代表的な地域であるためである。第二に、このような人口比率をふまえるとき、政治の展開過程においてイスラームがなんらかの要素・要因として関与した可能性が相対的に高いと想定されるためである。これは言い換えれば、本研究の対象となる、イスラームと政治にかかわる事象が実際に存在したと考えられうるということである。そして、第三に、植民地統治主体（フランス）が同じであるという条件のもとで複数の植民地ないし国の比較が可能であることである。

なお、メリットの第三点目は、筆者が最終的な対象国としてコートジボワールを念頭に置いていることとも深く関連している。フランス領西アフリカという比較の枠組みにおいて捉えることにより、コートジボワールの事例をより深く分析、検討することが期待される。

第2節 独立にかけての時期のフランス領西アフリカ

次に、本研究が対象とする独立にかけての時期に、フランス領西アフリカがどのような政治的、政治的状況にあったかを簡単に見ておきたい。

19世紀末から本格化した、いわゆるアフリカ分割をとおして、サハラ以南アフリカの大部分がヨーロッパ諸国の植民地として領有されることとなった。この結果フランスは、西アフリカ、中部アフリカ、マダガスカルをはじめとするインド洋の複数の島々、紅海沿岸部に領土を持つに至った。このうち西アフリカの領土では、19世紀末から植民地の創設と再編が行われ、最終的には1904年にダカールに位置する総督府が複数の植民地の上位に立って統括する体制が確立された。フランス領西アフリカ（AOF）とは、このダカールを総督府とする機構の名称であり、「植民地連邦」と表現されることもある。

AOFの下位の構成単位である各植民地は、AOF創設後も何度か境界の変更や再編がなされたが、1948年にはそれも一段落し、8つの植民地からなる体制となった。8つの植民地とは、モーリタニア、セネガル、スーダン、ニジェール、オートボルタ、ギニア、コートジボワール、ダオメである。なお、ここで言うスーダンは、エジプトの南に位置するスーダンとは別のもので、仏領スーダンとも呼称される。独立後の国名はマリである。

宗主国であるフランス本国がナチス・ドイツの支配を脱し、第四共和制憲法の制定に向けた手続きが進展し始めるとともに、AOFにおけるアフリカ人による政治運動も本格的に開始されることとなった。具体的には、1945年10月に実施された新憲法制定のための国民議会選挙において、フランス市民権を持たないアフリカ人——植民地統治下のほぼすべてのアフリカ人がこのカテゴリーに該当する——が立候補し、投票することができる選挙区が各植民地に設けられた。この議席をめぐる政治的な活動が、のちの独立に直接に帰結することになる各植民地での政治運動の出発点となった。

植民地のアフリカ人がフランス本国の国民議会に代表を送ることができる選挙は、この最初の選挙を含め、1956年までに計5回実施された。これらの選挙で当選を果たしたアフリカ人議員は、各植民地での政治運動を主導する存在となった。AOFから誕生した8つの独立国のうちじつに7カ国において、フランス国民議会での議員経験を持つ者が初代の大統領となっている。主導的な政治家が率いる政治勢力は、AOFを構成する各植民地に設立された議会の選挙とAOFレベルに設立された議会の選挙（2つの選挙とも1947年、1952年、1957年の3回ずつ実施）においてもまた主要勢力を構成することとなった。

1958年9月28日に、フランス第五共和制憲法草案への賛否を問うレファレンダムが実施され、AOFを構成する各植民地でも投票が行われた。この投票は各植民地にとっては、一定の自治権を認められたうえでフランスとともに共同体を成す構成国となるか（＝草案に「賛成」の場合）、共同体には参加しないか（＝草案に「反対」の場合）の意思を問うものだった。これは実質的には、さしあたりフランスのもとにとどまるか、速やかに独立するかを意思表示を意味した。

AOFの8植民地では、唯一ギニアにおいてのみ、支配的な政治勢力が即時独立を志向し、「反対」票を投じるよう有権者に呼びかけた。ギニアでの投票結果は「反対」が95%に達した。これを受け、ギニアでは投票から4日後の1958年10月2日に独立宣言がなされた。これはサハラ以南アフリカの植民地のなかでは、前年のガーナに次ぎ、2番目に早く実現された独立宣言であった。

AOFのギニア以外の植民地では、いずれも「賛成」が圧倒的な多数を占めた（ニジェールで78%台、モーリタニアで94%だったほか、それ以外の植民地では97%を超えた）。これにしたがい各植民地は、1958年のうちにそれぞれ自治共和国として共同体内で「独立」することを宣言した。

ただ、そもそも新たに制定された第五共和制憲法においては、共同体の構成国は独立や共同体からの離脱が可能だと明記されていた。そうするためには、構成国側の立法議院による決議をふまえてフランス側に要求がなされたうえで、独立に関する協定が作成され、フランス側の国会等によって承認されればよいと定められていた（第五共和制憲法第86条）。このような条文からは、フランス本国側が、植民地の独立は止められない流れだと認識したうえで、将来の国家間関係が不透明なまま一方的に独立されてしまうことを嫌い、

独立に先だつてあらかじめ一定の合意（端的には独立後もフランスとの緊密な関係を継続するという合意）を取り付けたうえで独立を承認するという手順をとろうとしたことが推察される。実際、AOF から誕生した 7 つの自治共和国は、その後速やかにフランスとの間に独立に向けた協議に入り、1960 年には全 7 カ国が独立国となった。

以上が、AOF を構成した 8 植民地における独立に至る流れとなる。フランスの西アフリカ支配は、古くからの植民地であるセネガルの 4 都市を例外として、いずれも 19 世紀の末から始まり、1960 年までの 70 年ほど続いたわけであるが、その最後の 15 年にアフリカ人による政治運動が組織的に展開され、独立へと至ったわけである。この 15 年間の政治情勢にイスラームはどのように関与したのだろうか。そこで次に、この時期の政治情勢の中でイスラームがどのようなかたちで論じられてきたかを、主要な先行研究をとおして探ってみることにしたい。

第 3 節 先行研究におけるイスラームの位置付け

第二次世界大戦の終結前後から 1960 年の独立にいたる時期の AOF での政治史を取りあげた文献としては、ド・ブノワの『ブラザビル会議（1944 年）から独立（1960 年）までのフランス領西アフリカ』（de Benoit 1982）と、シャクター・モーゲンソーの『フランス語圏西アフリカにおける政党』（Schachter Morgenthau 1964）が重要である。

ド・ブノワの本は、4 期の時代区分のもと、各期ごとに政治の場での議論の内容、制度のあり方、政治家たちの活動、労組などの団体の活動の様子、社会や経済の状況などが記述される構成をとっている。時代区分は、アフリカ植民地からも国民議会の代表を選出する制度が導入された当初の局面（1944～1950 年）、フランス政府が植民地政策の展望を欠く一方で、各植民地で活発な政治活動が展開された時期（1951～1956 年）、植民地側の自治権の拡大を定めた基本法が導入された時期（1956～1958 年）、各植民地の独立期（1958 年以降）の 4 期である。フランスの対 AOF 政策の変遷という視点に立ち、AOF という植民地連邦が最終的に崩壊に至る過程を分析した研究といえる。

シャクター・モーゲンソーの本は、総説的な内容の序章につづき、次の 2 章では第四共和制下で AOF に適用されることになった制度の形成過程と、その制度の下でフランスの国民議会での活動を開始したアフリカ人議員の動向が論じられる。これに続いて焦点は各植民地に移り、それぞれ一章を一つの植民地に割いて、政治情勢の分析がなされる（取りあげられているのはセネガル、コートジボワール、ギニア、スーダンの 4 植民地である）。その分析をふまえ、AOF 内で、AOF 構成植民地間の連帯を維持したままでの独立を目指す立場と、各植民地が個別に独立することを目指す立場が鋭く対立したのち、最終的には後者の立場が情勢を支配するに至った過程が分析される。最終章では各植民地が独立後に政党国家化の道をたどったことが検討される。シャクター・モーゲンソーもド・ブノワと同

様、AOF という植民地連邦の崩壊過程を対象としているのだが、ド・ブノワとは異なり、各植民地レベルでの動向に力点が置かれている。

AOFにおける独立にかけての時期の政治史は、フランスとアフリカの植民地の関係という大局的なレベル、異なる植民地出身の政治家たちの間で展開された競合もしくは連帯というレベル、各植民地内での政治的主導権をめぐる闘争というレベルの三層が、相互に関係し合いながら複雑に錯綜する点に特徴がある。ド・ブノワとシャクター・モーゲンソーの著作は、大局的な問題関心はやや相違しているものの、ともに政治情勢の展開について詳細な記述をとおして分析するスタイルでは共通している。また、投票結果などの数値データの裏づけも綿密に行いながら執筆されている点にも共通点がある。さらに、ド・ブノワの本は600ページ超で、シャクター・モーゲンソーの本は440ページほどと本自体はそれなりに大部であるものの、そのテーマから考えればコンパクトともいえる分量に押さえられていることもあり、歴史の流れや文脈をつかみやすいところに大きな利点が認められる。

このような点からこの2つの本は、独立にかけての時期のAOF政治史の標準リファレンス文献として位置付けられるものといえる。先行研究におけるイスラームの位置づけを見る上で、この2点は格好の出発点になると考えてられる。以下、この2冊の本それぞれで、イスラームに関してどのような記述がなされているかを整理してみることにはしたい。

第4節 ド・ブノワのAOF政治史におけるイスラーム

ド・ブノワの本においてイスラームは、社会問題を扱う章にある宗教に関する2つの短い節において言及されている (de Benoist 1982, 153-154, 281-282)。そこで論じられていることは、おおむね以下の6点に整理される。

- ①アフリカ人の政治勢力がムスリムの支持を積極的に求めたこと：ド・ブノワは、イスラームの様々な教団の宗教的な長が大きな権威をもっており、異なる哲学をもつ政治家がみなこれらの長の支持を求めたと指摘する。また、政党のなかには、宣伝活動においてイスラームのシンボルを使うことに熟達したものがあつたことも言及されている。具体的に言及されている政党は、アフリカ民主連合 (Rassemblement démocratique africain: RDA、後述) である (de Benoist 1982, 153-154)。
- ②ムスリムからの支持を獲得した政党が存在したこと：具体的に言及されているのは、ここでもRDAである。RDAのリーダーであつたF・ウフェ・ボワニはコートジボワールにおいて、もっぱらイスラーム教徒からなる民族であるマリンケとジュラの支持を受けたという。またオートボルタでは、イスラームの名士がRDAに資金提供を行ったとされる。また、「ワッハーブ運動」 (le mouvement wahhabite) と「ハマリスト」

(les hamalistes) が RDA の方針に共感していた、との指摘もなされる (de Benoist 1982, 153-154)

- ③ AOF においてアラビア語教育への支援策が話しあわれたこと：初等教育機関におけるアラビア語の時間の設置、マドラサの設置、中等教育・高等教育におけるアラビア語講座の設置、アラビア語教育のための奨学金などの論点があり、サンゴールの問題提起により 1949 年 9 月に AOF 大評議会 (AOF レベルでの議会) が、アラビア語教育を整備することを期待する決議を採択したと記述されている (de Benoist 1982, 154)。
- ④ イスラームの研究拠点が各地に存在し、一部はフランスの支援も受けていたこと：フランスが 1955 年にモーリタニアのブーティリミットに公式にイスラーム研究所を開設したほか、モーリタニア、セネガル、ギニアなどの各地にイスラームについて学ぶ学生を受け入れる教師がおり、全体としては数千人にも上る学生がいたと記されている (de Benoist 1982, 281-282)。
- ⑤ イスラーム改革主義運動の登場：具体的には、シェイク・トゥーレを中心に 1953 年に設立されたイスラーム文化同盟 (L'Union Culturelle musulmane: UCM) が、イスラームの 3 つの敵としてマラブーティズム、植民地主義、資本主義を挙げて批判したことと、UCM のスーダン支部はカイロのアズハルの卒業生らが主宰しており、もっとも伝統主義的であったことに言及されている。また、大学生のシレ・リが 1954 年にアフリカ人学生イスラーム協会 (Association musulmane des Etudiants africains) を創設したことにも言及がある (de Benoist 1982, 282)。
- ⑥ 改革主義に対するフランス植民地当局の態度：フランス植民地当局にとって、イスラームの改革主義思想は、中東由来の思想 (汎アラブ主義やナショナリズムなど) を受け入れる土壌になりかねないとのことで警戒の対象であったと指摘されている。他方で、コーランを学ぶことが可能なイスラーム宗教教育を私的教育機関において認めてはどうかという考えを推進した行政官もいたことも言及されている (de Benoist 1982, 282)。

この整理からもうかがえることだが、ド・ブノワの本においてイスラームは、AOF 政治史の動向と関連付けて記述されているというよりは、ある時点での主立った議論や出来事についての簡潔な紹介にとどまるものである。取りあげられた事象について、そこに至るまで、あるいはその後どのような展開や変化があったのかは詳しく記述されていない。歴史的な意義づけがやや希薄な点が、ド・ブノワの本でのイスラームに関する記述の特徴として指摘できるかもしれない。

ただ、このような留保は付されうるものの、ド・ブノワの本に AOF 政治史のうえで注目される論点が挙げられていることはたしかである。なかでも、①と②は、アフリカ人が組織した政党が支持拡大のためにイスラームの教団ないしムスリムに働きかけたことと、実

際にそれが奏功した事例があったことを述べている。これは政治的動員という政治史上の重要論点に触れる記述であり、注目される。

ここでもっばら言及の対象となっている RDA は、のちにコートジボワールの初代大統領となる F・ウフェ＝ボワニが中心となって 1946 年に創設された政治組織で、フランス領西アフリカとフランス領赤道アフリカ (Afrique équatoriale française: AEF) ——のちにコンゴ共和国、ガボン、中央アフリカ、チャドとして独立することになる植民地を含む、AOF と同様の機構をとった植民地連邦——の全域を活動領域とし、出身植民地を異にするアフリカ人政治家たちが植民地の境界を超えて協調するというコンセプトのもとで運営されていた。各植民地には RDA の支部という位置づけで政党が設立された。RDA は、フランス本国の国民議会に複数の議員を輩出する一方、コートジボワールやギニアなどでは各支部が植民地でもっとも有力な政治勢力となるなど、AOF 政治史における代表的な政党といえる。RDA がイスラームとの関係という観点からまず検討されるべき政党であることは間違いない。

なお、ド・ブノワの本では明示的な言及がないが、RDA 以外の政党についてもイスラームという観点からの検討が欠かせない。この点は、次にシャクター・モーゲンソーの本を検討する中で触れることにしたい。

また、上記の②と⑤からは、イスラームの改革主義運動と政党の関係という論点を抽出することができる。②に出てくる「ワッハーブ運動」は、西アフリカの文脈では、「西アフリカ、マリのバマコを中心に、スーフィー教団を批判したイスラーム復興運動に対する他称」であり、1940 年代から 50 年代にかけてフランス領西アフリカから中東に留学した学生たちが主な担い手になったものという意味合いをもつ (『岩波イスラーム辞典』p.1082 で坂井信三氏の記述に拠る)。また、同じく②に出てくる「ハマリスト」は、「ティジャーニーヤのなかに発生した教義上の確執に端を発し」て誕生した小分派である「ハマウィーヤ」を指す (坂井 2005, 220-221)。なお、「ハマリスト」という呼称は、「ハマウィーヤ」という名称の起源となった人物の名前がフランス語で簡略化して綴られたことに由来して、フランス植民地当局が使用した用語法だとのことである (坂井 2005, 221 脚注 6)。これらの特定の運動傾向ないし教団に言及がなされている点にも注意を向けおきたいところである。

⑤に登場する「マラブーティズム」という表現は、「マラブー」(marabout) という単語から派生したものである。マラブーとは、「マグリブおよび西アフリカのムスリムの学者、まれに聖者を指すフランス語」のことで、「木の板にクルアーンを墨で写して暗唱し、クルアーンの解釈を口頭で師匠から学んだといった伝統的なムスリムの学者をさす際に、多く用いられる」ものだという (中尾 2016, 131)。マラブーは、西アフリカにおけるイスラーム改革主義の立場から批判されうる存在であり、「マラブーティズム」はマラブーを中心とするイスラームの実践をさす表現として捉えられる。中尾によれば、西アフリカにおいて第

二次大戦以後に登場したイスラーム改革主義運動は、そのほとんどが、主たる活動の場であった各都市において、マラブー（ならびにタリーカ＝イスラーム神秘主義教団）との対立を招いたという（中尾 2016, 135）。さらに、マラブー（ならびにタリーカ）が植民地行政と連携していたことから、地域によってはイスラーム改革主義運動が反植民地政党を支持するということがあったともされる（中尾 2016, 135-136）。イスラーム改革主義運動が特定の政治的志向性を持つ政党と関係することになったという点は、政治史上の論点として、とくに検討が必要なものだといえるだろう。

なお、この点に関してド・ブノワの記述で気になる点をひとつ上げておく。ド・ブノワは、AOFのあるフランス人高官がAOFにおける政治問題をまとめた報告書において、「コートジボワールにおけるワッハーブ主義は注目を集めており、もっとも影響力の高いマラブーたちが同調しているRDAから常に警戒されている。」と指摘した記述を引用している（de Benoist 1982, 282）。創設時からRDAが「反植民地」的なスタンスの強い政党であったことを考えると、上で引いた中尾の指摘に倣うならば、むしろ「ワッハーブ主義」とRDAの間に親密な関係が取り結ばれそうなものであるが、この引用での指摘は逆である。これにはRDAが1950年代に入って植民地当局と融和的な関係を模索することになり、その「反植民地」的性格を減じていったこととも関係があるのかもしれない。いずれにせよ、ここは中尾が指摘するように、「地域によっては」という留保がきわめて重要らしいということがわかる。政党とイスラームの諸組織ないし運動との関係については、固定的な図式で捉えるのではなく、流動する状況のなかで決定されているものとして研究に臨む必要があるだろう。

第5節 シャクター・モーゲンソーのAOF政治史におけるイスラーム

前述したとおりシャクター・モーゲンソーの本は、植民地レベルでの政治情勢を詳しく記述している点に特徴がある。イスラームに関しても、この特徴のとおり、各植民地での政治情勢のなかでの具体的な記述がなされている。なかでもセネガル、コートジボワール、ギニアに関する情報量が多い。そこで、本稿ではさしあたり、この3つの植民地に焦点を絞り、イスラームに関する記述を整理してみたい。

まず、セネガルに関しては以下の4点に整理できる。

- ①セネガルの有権者層においてムスリムが重要な存在であったこと：当時のセネガルの人口においてムスリムは45%を占めたとされる。なかでもカオラックという都市を中心とするシネ・サルーム地域には、マラブー的であり、かつ交易に従事する伝統的首長の家系が集中しており、同地域はセネガル経済の中心を担う落花生栽培の主要生産地でもあったという。「選挙で勝ちたい政党はこれらの家系を打倒するか、あるいは結

託相手とするかしなければならなかった」とシャクター・モーゲンソーは指摘している (Schachter Morgenthau 1964, 147)。

- ②L・S・サンゴールが中心となった「セネガル民主ブロック」(Bloc démocratique sénégalais: BDS) は 1951 年のフランス国民議会選挙を皮切りに選挙での勝利を重ね、セネガル政治の中核勢力としての地位を確立することになるが、その躍進の鍵が、シネ・サルーム地域をはじめとする諸地域でのムスリムからの支持獲得にあったこと：セネガルの既存の政治勢力でもっとも重要な勢力であったラミヌ・ゲイのフランス社会党 (SFIO) セネガル支部に対して不満を抱く声をシネ・サルーム地域のマラブーたちは聞き知っており、ラミヌ・ゲイと袂を分かって新党を立ち上げたサンゴールの支持に回ったという。そのほかの地域でも、主要な教団や家系から BDS 支持を表明する有カムスリムが現れたことが記されている (Schachter Morgenthau 1964, 147-149)。
- ③BDS は決してムスリム政党であったわけではなかったこと：BDS の創設メンバー17人のうち、サンゴールをはじめ10人はカトリックだったという (Schachter Morgenthau 1964, 148)。
- ④セネガルの若い世代が必ずしもサンゴールを支持していなかったこと。また、このスタンスはイスラーム改革主義運動を志向する若者たちにも共通していたこと：セネガルの青年運動のリーダーたちは、SFIO や BDS 系の者も含めてセネガルで教育を受けた者たちであり、彼らは中層から下層の行政官として働いていたが、留学から帰国した者たちと同様に、彼らは両党が支持した第四共和制憲法のもとで続くフランス支配は終わらせられなければならないと考えていたという。彼らはまた、BDS と結び付いたマラブーたちと対立していたイスラームの改革者たちとも密接に連携したという。ここでイスラームの改革者として言及されているのは、ムスリム文化連合やアフリカ人学生イスラーム協会に参加した者たちである (Schachter Morgenthau 1964, 156)。

セネガルに関する記述でまず注目されるのは、セネガルにおいてイスラームがいわば「大票田」の鍵となるような状況があらかじめ存在しており (①)、各政党の戦略的な動員の対象となった (②) という点である。BDS の創設メンバーが決してムスリムばかりでなかったという指摘 (③) も、政治的リーダーが同じ宗教の者を動員対象としたという展開ではなかったことを物語っている。さらに、主要政党に対する世代間での態度の差という論点に、ムスリムの中での態度の差 (マラブーを中心とする秩序に親和的か、それに批判的な態度をとる改革主義志向か) が重なる点 (④) も興味ぶかい。

続いてコートジボワールに関する記述を見ていこう。大きな論点は以下の4つである。

- ①コートジボワールのムスリムの中にヤクバ・シラ (Yacouba Sylla) というよく知られた人物が存在すること：スーダンのニオロから来たマルカ民族の商人であるヤクバ・

シラは、「ハマリスト」に参加していたことでフランスからかけられた圧力によって1920年代の末にスーダンを去ることになった人物であるとされる。コートジボワールで彼はハマリズムを実践したばかりでなく、その拡散を支援したということ、また同時にトラック輸送利権、映画館、電気施設、プランテーションも得たことが指摘されている。また、彼はRDAを支持することで、フランス当局への反逆という自分の家族的な伝統を表明したともシャクター・モーゲンソーは指摘している（Schachter Morgenthau 1964, 174）。

②RDA のコートジボワール支部であるコートジボワール民主党（Parti démocratique de Côte d'Ivoire: PDCI）が支持を獲得していく過程で、「ハマリスト」も支持に回ったということ：シャクター・モーゲンソーはPDCIの支持者について、次のように記述している。「1946年10月にバマコで植民地横断的な会議[RDAの創設会議のこと——引用者注]が開催されるよりも前に、PDCIには、その当時の登録有権者数6万5千人を上回る、党費支払い済みのメンバーがいた。経済界からだけにとどまらず、政治的、社会的、宗教的な反逆勢力が意思表示の機会を求めている。イスラームのハマリストやキリスト教のハリス教のような宗教的な反体制派もPDCIに忠誠を誓った。」（Schachter Morgenthau 1964, 182）

③植民地当局は当局寄りの政党を創設させ、PDCIの影響力低下を画策したが、その際、ムスリムが分断工作の対象として認識されていたこと：シャクター・モーゲンソーによれば、コートジボワール植民地当局はPDCIへ圧力をかける目的で、1951年のフランス国民議会選挙に備えて5つの官製政党を組織させたとされる。官製政党は、中部の主要民族であるバウレ、サバンナ地域のムスリム、南部の海岸地帯、東部の主要民族であるアニとアブロン、西部の主要民族であるベテに対応するように作られたという（Schachter Morgenthau 1964, 188）。

④コートジボワール東部の情勢において、ムスリムと非ムスリムの間に亀裂が存在したこと。ともにPDCI支持の立場をとることにより一時期は融和的な関係が確立されたが、結果的にこのことでPDCIに潜在的な亀裂が持ち込まれることになったこと：具体的には、ガーナとの国境に近いポンドゥク地域でのことであるが、その地域には、かつてサモリ・トゥーレの勢力にあった者たちの末裔であるジュラ民族のムスリムと、アブロンの「アニミスト」たちが敵対的な関係にあったとされる。ジュラは常にPDCIに忠誠を保つ一方、アブロンはPDCIを敵視するという政治的スタンスの違いも存在したとされる。のちにPDCIが植民地当局との融和姿勢をとり始めると、ジュラから「裏切り者」と呼ばれてきたアブロンは再びPDCIの支持に戻ったという。ただ、この結果、かねてからの両陣営の対立はPDCIの党内に持ち込まれることになったとシャクター・モーゲンソーは指摘している（Schachter Morgenthau 1964, 207）。なお、独立後については、ジュラに対して、サモリの子孫であるセク・トゥーレや文化を同じくす

るマンデ民族の方にむしろ近いのではないかと、ジュラの PDCI への忠誠が疑問視される状況が生まれてきたという (Schachter Morgenthau 1964, 325)。

コートジボワールの政治情勢のなかでのイスラームに関する言及は、セネガルについての記述とは趣を大きく異にするものである。「ハマリスト」という表現でイスラーム改革主義を志向する者への言及がなされており、その支持が PDCI に向かったことはド・ブノワの本での指摘とも一致する重要な点といえるが、あくまでコートジボワールにおいては、宗教以外の「政治的、社会的」な反逆勢力——労働組合や青年運動などがここでは含意されていると考えられる——のなかの一つであるという位置づけとなっている (②)。また、植民地当局が分断工作の主要ターゲットとして5つものグループを想定し、ムスリムはその一つにすぎなかったという点もコートジボワールの特徴として注目される (③)。ここに描かれているのは、コートジボワールでは PDCI が早い段階で植民地内からの幅広い支持を獲得することとなり、その中でムスリムは、セネガルでのような特筆される「大票田」を構成していたというよりは、支持層のなかの一要素にとどまったという姿である。

ムスリムと非ムスリムのあいだの亀裂という論点 (④) も、セネガルでは言及されていなかった点である。また、この論点は、独立後に一党制を敷くことになる PDCI 内部に、いかなる対立が存在したかについて言及するものでもある。なお、この論点に関してシャクター・モーゲンソーは、RDA という領域横断的な政党の存在が文化や宗教を異にする人びとの間の共闘を可能にしてきたのだが、各国でそれぞれで独立することになり、RDA の運動もそれぞれの国内化に限定されていった結果、文化や宗教の違いから来る対立が各国内で顕在化することになった、という分析も提示している (Schachter Morgenthau 1964, 325)。これはコートジボワールにおいて 1990 年代以降に深刻化した国内対立の背景を考えるうえでも重要な指摘だといえる。

ヤクバ・シラは、コートジボワール政治史においてしばしば言及される人物である。コートジボワールでの彼の生活については多くの文献に記されており、少々の内容の不一致はあるものの、ある程度詳しい情報が得られる (Traoré 1983; Kipré 1985; Savadogo 2000; Hanretta 2009)。フランス当局が警戒対象としたハマウィーヤ (第4節参照) の一員と見なされていたヤクバ・シラは、スーダンで 1929~30 年に起こった事件の責任をフランス植民地当局から課せられ、8 年間の行政収容処置をコートジボワールの町ササンドラで受けることになった。釈放後にコートジボワール西部の町ガニョアに定着し、商業ならびに農園主として多大な富をなし、彼を慕う信徒のコミュニティも作られた。政治史においてヤクバ・シラは、ガニョア地域における RDA のリーダーとして (Zolberg 1969, 38)、また RDA への資金援助や動員で大きな役割を果たした人物として言及されることが多い (Bogolu Adou 1987, 324)。ただ、ヤクバ・シラに関しては、そういった言及以上の政治史上の役割については、あまり詳しく描かれることがない。そのような評価でよいのかどうかは検討

が必要であろう。

次にギニアについての要点は、大きく以下の3点に整理できる。

- ①ギニアのムスリムには、カンカンという都市を中心とするマジョリティのムスリム(マンデ系)と、フタ・ジャロン高原を中心とするフラニが存在すること：フラニは17～18世紀に現在のマリから侵入し、イスラームの名の下にさまざまな人びとに対して戦争が仕掛けたのち、フタ・ジャロン高原を占領し、牛牧を営んできたとされる。誇らしい歴史、イスラームによって強化された権威にもとづく貴族制、ヨーロッパの教育への抵抗が、フラニを他のギニア人とはいささか異なる存在にしているとシャクター・モーゲンソーは記述している (Schachter Morgenthau 1964, 220-221)。
- ②RDAのギニア支部であるギニア民主党 (Parti démocratique de Guinée: PDGの拡大過程でイスラームの存在が重要であったこと：PDGの支持はサバンナ地域に急速に広まったが、その背景にはマンデ文化の存在が指摘できるという (PDGの初代書記長のマデイラ・ケイタと後のリーダーであるセク・トゥーレはともにマンデであった)。また、サモリ・トゥーレに対して好意的な記憶を持っている人びとの間では、サモリに対する好意 (ヨーロッパ人への抵抗や交易民であったこと) がPDGに対する好意に結びついたという。また、サバンナ地域でとくに権威の高かった大シェリフであるファンタ・マディの家系が、基本的にはフランスの統治を黙認していながらPDGに対して寛大だったことにより、PDGはカンカン地域で絶対的な後ろ盾を得たという (Schachter Morgenthau 1964, 233-238)。
- ③PDGが動員においてイスラームの実践を取り入れていたこと：PDGは公式的には革命的なスタンスをとる政党であり、世俗的な姿勢を表明してはいたが、集会ではコーランの章句を詠唱したりすることなどの応用がなされたと指摘されている (Schachter Morgenthau 1964, 236)。

ギニア政治史におけるイスラームについては、まず、主導的政党 (PDG) が勢力を確立する過程でムスリムの支持が重要な役割を果たしたという論点として記されている。ムスリムが枢要な動員対象だったのは、セネガルと共通する点である(②)。異なっているのは、セネガルではBDSの幹部が必ずしもムスリムではなかったが、ギニアでは動員する側の主要政治家 (マデイラ・ケイタとセク・トゥーレ) と動員対象となった人びとの間がともにムスリムであった点である。ただ、宗教が同じということにはとどまらず、両者の間には文化的な共通性が存在したことが指摘されているので、この意味では、イスラームのみが両者の共通点ということではなく、文化 (マンデ文化) を共有するなかでイスラームがその一要素であったという捉え方が適切かもしれない。

このこととの関連で関心を引くのは、同じくムスリムでありながらマンデ系ではないフ

ラニ（①）との関係が政治史においてどのような事象として現れたかであるが、この点に関してはシャクター・モーゲンソーは明示的な記述をしていない。別途検討が必要であろう。

革命的なスタンスをとる RDA の政党でありながら、集会などにおいてはムスリムの実践に配慮していたという指摘（③）は、ド・ブノワの本の論点を整理した際に①の項で取りあげた、「宣伝活動においてイスラームのシンボルを使うことに熟達したものがあつた」という点にかかわる事柄であろう。動員の現場におけるイスラーム的要素という論点としてまとめておけるであろう。

現時点でのまとめ——むすびに代えて

以上、本稿では AOF 政治史における標準的レファレンス文献であるド・ブノワとシャクター・モーゲンソーの本を取りあげ、そこでイスラームがどのような形で言及されているかを確認する作業を行ってきた。この結果をふまえて現時点でまとめを行っておくことにしたい。

この2つの本での記述を支えている枠組みを筆者なりの言葉で改めて整理するとすれば、それは以下の3つの着眼点の組み合わせとして表現することが可能であるように思われる。

まず第一に、アフリカ人政党、植民地当局、政党・植民地当局に対峙する人びと（以下、適宜「人びと」とも記す）が分析における基本的カテゴリーとなる点である。「政党・植民地当局に対峙する人びと」というのは、一般の人びとを広く指す言葉としてここで使っているが、政治史の文脈においては、政党や植民地当局とのなんらかの関係性のなかでその主体性ないしエージェンシーを行使することになるという前提を置いた方が記述の対象としやすいと考え、このような表現をとった。したがって、ここで「対峙」というのは、まず政党との関係について言えば、政党側からの働きかけにどちらかと言えば受動的に応じようとする行為（例えば集会への参加）もあれば、資金やなんらかの便宜を図るなどのより積極的関与もあるし、さらには、動員の呼びかけを無視したり、あるいは対抗的な行動をとる（例えば、特定の政党の集会で抗議したり、暴力を振るったりするようなこと）も含みうる。また、植民地当局との関係について言えば、積極的に協力する、従順に従う、消極的な抵抗を行う、明示的な反対運動や破壊活動を行うなどの行為のバリエーションが考えられる。

第二に、アフリカ人政党は各植民地に複数存在しており、異なる政党が、植民地当局と人びとに対して異なる戦略をとってきたという点である。

第三には、「人びと」は当然ながら一枚岩ではなく、各政党ならびに植民地当局に対する態度にはばらつきがあるという点である。この態度のばらつきはなんらかの社会的属性と相関する傾向を持つかも知れないし、そうでないかもしれない。社会的属性のあり方とし

ては、出身地域、民族、宗教、学歴、職業、所得などを一般的に想定しうる。イスラームが西アフリカ政治史に果たした役割を考えるうえでは、イスラームであることを社会的属性の一つと捉えて分析したり、さらには、教団の違いや宗教実践や志向性の違い（例えば、マラブーに従うタイプであるか、改革主義的な志向を持つか、など）といった、イスラーム内部での分岐に着目して分析をしていくことが考えられるだろう。

このように筆者なりの言葉で改めて整理した着眼点にもとづいて論点整理から得た情報をまとめ直しておくことで、同じ西アフリカのフランス領植民地の間でも、イスラームと政治の結びつきに関する状況が大きく異なっていることを明示的に捉えやすくなるであろう。以下、セネガル、コートジボワール、ギニアの3植民地についてまとめ直してみよう。

セネガルにおいては、政治における主導的地位が既存の政党から新党へと移り変わる過程で、かなり凝集的な社会基盤を有するマラブー層からの支持が決定的な役割を果たした。またこの新党は植民地当局に対しても穏健な態度をとることで良好な関係を構築した。しかし、この新党は青年層やイスラーム改革主義の支持者からは不興を買った。「人びと」に対する態度という点から言えば、新党は「人びと」ひいてはムスリムを分断し、マジョリティ側との連合を選択したことによって安定的な地位を確立したということになる。

コートジボワールにおいては、主導的政党はセネガルでの状況とは逆に植民地当局との対決姿勢を明確にしたが、そのことが植民地内の「人びと」の幅広い支持を得る結果につながった。ムスリムも支持層に加わったが、その貢献は主導的政党としての立場を確立するうえで決定的なものだったというよりは、幅広い支持層のなかの一要素にとどまるものだった。このような全植民地的な支持に支えられたことは、逆説的ではあるが、主導的政党の支持基盤のなかに様々な潜在的な対立が含みこまれることを意味した。その中には、ローカルな文脈でのムスリムと非ムスリムの対立も含まれており、非ムスリムの側にムスリム排除の意識が潜在することとなった。

ギニアにおいては、主導的政党はコートジボワールと同様に植民地当局との対決姿勢を打ち出すことにより支持を獲得していった。そこには政党指導者と「人びと」のマジョリティ層の間の文化的共通性が大きく貢献しており、イスラームはその文化的共通性の一要素であった。ただ、同じイスラームとは言っても、政治の主流を構成したマンデ系とフラニとは区別が必要かもしれないというのが、シャクター・モーゲンソーの記述から推察される点であった。

このまとめから、この3つの植民地での様相の違いがはっきりわかる。セネガルにおいてイスラームは主導的政党の支持基盤として主流を構成する一方で、政治に対する異議申し立ての感覚を持つ人びとにとってもよりどころを提供した。イスラームの果たした歴史的ないし社会的な意義は二面的といえる。コートジボワールにおいてムスリムは、主導的政党に対する全植民地的な支持の一要素を担いながらも、後には、「非ムスリム」からの排撃の潜在的対象という位置を占めることになった。この過程はムスリムの周辺化とも表現

されうるであろう。ギニアにおいてイスラームは、主導的政党の支持基盤であるマンデ系の連帯を支える要素ではあったものの、イスラームであることがとくに重要な意味を持っていたかどうかを独立して検討することが難しいため、固有に重要であるかどうかは明確に判断できない。イスラームが果たした政治史的な意義はあいまいだといえる。

以上で、本中間報告での予備的な考察を終えることとしたい。今後、この作業を引き継いで 2019 年度も研究をしていくことになるが、さしあたりは今回取りあげなかった AOF の他の植民地（モーリタニア、スーダン、オートボルタ、ニジェール、ダオメ）についても同様の状況整理を行い、フランス領西アフリカでのイスラームと政治の多様な像を再構成しておくことは重要かもしれない。

また、第二次大戦後のフランス領西アフリカにおけるイスラームに関しては、ムスリムとしての属人的地位と参政権などの市民的権利の関係という大きな論点が存在する（松沼 2012; Cooper 2014）。とくに AOF 政治史研究の文脈においては、1946 年以降、順次投票権が拡大されていく過程で実際にだれがその恩恵を受けたのかという論点が存在する。だれに投票権を付与されたかという問題は、まさに上述したアフリカ人政党、植民地当局、政党・植民地当局に対峙する人びとの 3 者間関係のありように一定の影響を与えうるものであり、その関係を評価するうえでも重要な情報となる。この論点についての目配りも不可欠であろう。

〈参照文献〉

- 大塚和夫・小杉泰・小松久男・東長靖・羽田正・山内昌之編集 2002. 『岩波イスラーム辞典』岩波書店.
- 坂井信三 2005. 「西アフリカのタリーカと社会変動下の集団編成」赤堀雅幸・東長靖・堀川徹編『イスラームの神秘主義と聖者信仰』東京大学出版会.
- 佐藤章 2018. 「アフリカの政治・社会変動とイスラームの研究に向けて」佐藤章編『アフリカの政治・社会変動とイスラーム』（基礎理論研究会成果報告書）アジア経済研究所.
- 中尾世治 2016. 「西アフリカにおけるイスラーム改革主義運動研究の系譜」中尾世治・Ibrahim Kalil Mangane 著『ムスリム文化連合ヴォルタ支部資料集』総合地球環境学研究所.
- 松沼美穂 2012. 『植民地の〈フランス人〉——第三共和政期の国籍・市民権・参政権——』法政大学出版会.
- de Benoit, Joseph Roger 1982. *L'Afrique occidentale française de la Conférence de Brazzaville (1944) à l'indépendance (1960)*. Dakar: Les Nouvelles Editions Africaines.
- Bogolu Adou, Georges 1987 "Le R.D.A. et les religions." In *Rassemblement démocratique africain, Actes du colloque international sur l'histoire du R.D.A. Yamoussoukro 18-25 octobre 1986 Tome I: Communications*. Abidjan: CEDA, 319-326.

- Cooper, Frederick 2014. *Citizenship between Empire and Nation: Remaking France and French Africa, 1945-1960*. Princeton and Oxford: Princeton University Press.
- Hanretta, Sean 2009. *Islam and Social Change in French West Africa: History of an Emancipatory Community*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Kipré, Pierre 1985. *Villes de Côte d'Ivoire 1893-1940. Tome II*. Abidjan- Dakar-Lomé: Les Nouvelles Editions Africaines.
- Mazrui, Ali A. ed. 1993. *General History of Africa VIII: Africa since 1935*. Paris: UNESCO, Oxford: Heinemann Educational, Berkeley: University of California Press.
- Savadogo, Boukary 2000. "La communauté 'Yacouba Sylla' et ses rapports avec la Tijâniyya hamawiyya." In Jean-Louis Triaud et David Robinson eds. *La Tijâniyya: Une confrérie musulmane à la conquête de l'Afrique*. Paris: Karthala, 269-287.
- Schachter Morgenthau, Ruth 1964. *Political Parties in French-Speaking Africa*. Oxford: Clarendon Press.
- Traoré, Alioune 1983. *Islam et colonisation en Afrique: Cheikh Hamahoullah, homme de foi et résistant*. Paris: Maisonneuve & Larose.
- Zolberg, Aristide R. 1969. *One-Party Government in the Ivory Coast (Revised Edition)*. Princeton, NJ: Princeton University Press.